

3自治体と防災連携

SMFLみらいパートナーズ

災害時 備蓄食・トイレ提供

SMFLみらいパートナーズ（東京都千代田区、寺田達朗社長）は、同社の不動産ブランド「NEWNO（ニユノ）」を冠した完成済みの3物件が立地する各自自治体と地域防災に協力する覚書を結んだ。災害発生時に備蓄用の保存食を提供したり休憩場所やトイレを貸し出したりする。これ以外にも地域の祭りを支援するなどして地域との共創を実現する考え。国連の持続可能な開発目標（SDGs）経営の推進につなげる。

地域と共創 SDGs 経営推進

商業ビル「NEWNO 目黒区」が立地する自と「防災備蓄品に関する協定書」を締結し、入居テナント用に備蓄している保存食180食や災害用プランケットを災害発生時に同組合に提供する。



オフィスを中心とした複合ビル「NEWNO自由が丘」は災害時に備蓄食品を地域商店街に提供する

○名古屋駅西（名古屋市中村区）がある名古屋市中村区鷹場町2・3丁目内会とは「大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書」を結んだ。災害発生時に同ビル内の消火器、トイレ、自動体外式除細動器（AED）を貸し出す。高齢化で指定避難場所が一気に避難できない近隣住民が増えていることから休憩所を提供し、避難者が指定場所にとどり着くのを支援する。

○名古屋駅西（名古屋市中村区）がある名古屋市中村区鷹場町2・3丁目内会とは「大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書」を結んだ。災害発生時に同ビル内の消火器、トイレ、自動体外式除細動器（AED）を貸し出す。高齢化で指定避難場所が一気に避難できない近隣住民が増えていることから休憩所を提供し、避難者が指定場所にとどり着くのを支援する。

複合ビル「NEWNO・GS新宿」がある東京都新宿区とは「災害発生時における非常放送に関する協定」を

締結した。災害発生時に新宿駅周辺で路上滞留者が増えるのを防ぐため、同ビルの大型ビジョンを用いて避難場所や避難経路を伝える。非常時以外は「新宿ルール実践のための行動指針」の啓発動画（約15秒）を1時間当たり4回放送する。

SMFLみらいは三井住友ファイナンス&リースの子会社。2021年にNEWNOによる賃貸不動産事業を始めた。3月末時点で事業化を決めた物件を含め、NEWNOブランド9棟など自社所有不動産全体で20棟ある。

今後はNEWNOブランドをホテルなど観光関連物件にも拡充し、早期に自社保有物件を30棟に増やす。